

産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 27日

静岡市長 難波 喬司 殿

提出者

住 所 静岡市葵区古庄5-657-1

氏 名 有限会社 啓進

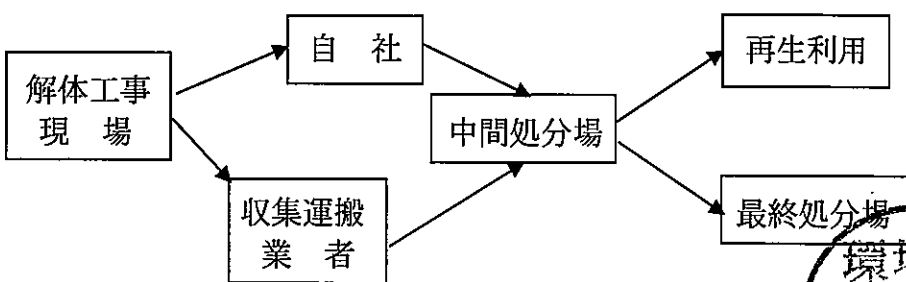
代表取締役 吉野 已知麿

電話番号 054 - 208-1146

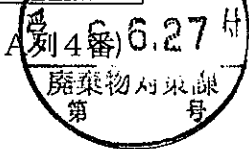
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	有限会社 啓進
事業場の所在地	静岡市葵区古庄5-657-1
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

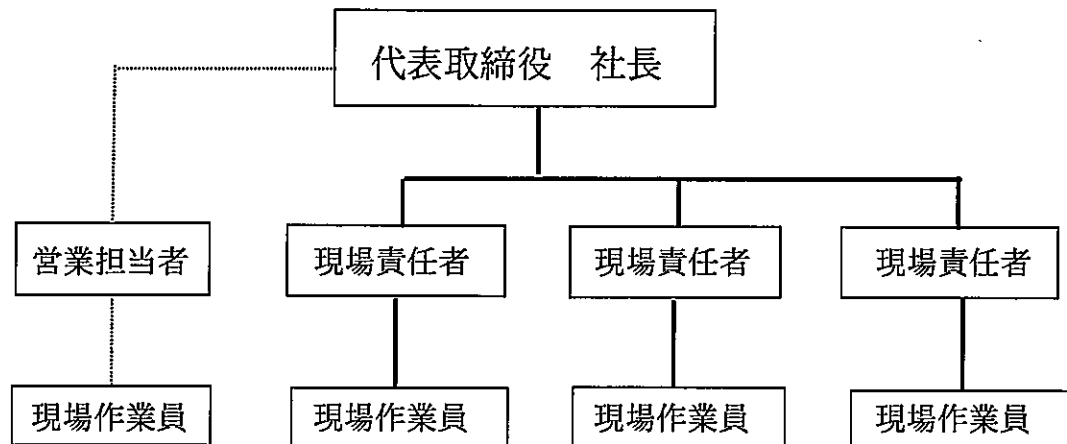
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	99,500万円
③従業員数	20名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

(日本工業規格



## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】 別紙 表1－A		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組）  構造物取壊し作業時、土砂等の混入を出来るだけ減らす。 産業廃棄物の分別で混合廃棄物の減量に努める。		
② 計画	【目標】 別紙 表1－A		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組）  廃棄物発生が少ない工法の情報収集をし実践していく。 混合廃棄物の減量を継続し、再生利用を促進する。		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 発生するがれき類には、土砂等の混入を出来るだけ避けるよう 作業手順の施工を工夫する。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 木くず、がれき類等を種類別に分別して、発生量を出来るだけ 少なくする。

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（                  年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（                  年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（                  年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（      5    年度）実績】          別紙 表1-B		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	当社が排出する廃棄物の大部分の木くず・コンクリートがら・ アスファルト等はすべて中間処理業者に委託し再生資材として 100%リサイクルされている。		

## (第5面)

②計画	【目標】 別紙 表1-B		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)  引き続き、廃棄物を分別・減量・リサイクル出来る中間処理業者に委託する。 処理業者と適正な処理委託をする。 現場から発生する建設混合廃棄物は、発生時に分別して発生量を抑える。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の種類		廃プラスチック	その他がれき類	コンクリートガラ	アスコンがら	ガラス・陶磁器くず	木くず	繊維くず	廃石膏・ボード	金属くず	紙くず	混合(安定型)	混合(管理型)	廃油	石綿含有廃棄物	廃石綿等	合計
現状	前年度(5年度) 産業廃棄物排出量(t)	31,637	111,592	2185,090	5,000	72,320	850,919	6,088	134,650	0,000	0,420	27,051	4,534	0,100	48,096	2,400	3,479,897
計画	目標産業廃棄物 排出量(t)	31,000	110,000	2,100,000	5,000	72,000	800,000	6,000	130,000	0,000	0,400	25,000	4,000	0,100	45,000	2,000	3,330,500

別紙表1-B

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

[illegible]